

法律事務所における情報化の現状

～名古屋地区を中心に～

On the Quo of Status Information Technology on Law Firms in Nagoya

中 村 健 壽（静岡文化芸術大学）

西 川 三恵子（名古屋経営短期大学）

NAKAMURA, Kenju (Shizuoka University of Art and Culture)

NISHIKAWA, Mieko (Nagoya Management Junior College)

目 次

- 1．はじめに
- 2．調査方法
- 3．調査結果の概要
- 4．考察
- 5．おわりに

キーワード：法律事務所,情報化,電子メール

1．はじめに

企業など組織体においてはIT化の波が押し寄せ、ワーカーを取り巻く環境は激変した。また、そのことは法律事務所においても同様であることが、日弁連法務研究財団から『法律事務所のコンピュータ・セキュリティ』が発刊されていることから窺われる。しかし、法律事務所におけるITの導入状況についての具体的な調査はない。

われわれは法律事務所の事務職員、および秘書または秘書的業務担当者の実態について、また法律事務所におけるIT化にともなう環境変化や課題などについて把握し、今後の研究への基礎的作業として、名古屋地区の法律事務所を対象とした調査を実施した。

本稿では、その調査結果の中から、法律事務所におけるIT化、とくに電子メールの状況について若干の考察を試みた。

２．調査方法

１）調査対象

本調査は、名古屋弁護士会¹⁾に所属する法律事務所の中から342所を抜粋し、事務所宛に調査用紙１部を、挨拶状および返信用封筒とともに同封して郵送し、記入のうえ返送するよう依頼した。

なお、名古屋弁護士会は、名古屋市内だけでなく岡崎市、一宮市などの近郊を含めて組織されているが、そのほとんどは名古屋市内に存在している。調査対象の所在地などの内訳は、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 調査票の配布状況

所 在 地	送付数（通）
名古屋市	330
岡 崎 市	3
一 宮 市	2
尾張旭市	1
春日井市	1
岩 倉 市	1
犬 山 市	1
半 田 市	1
豊 田 市	1
豊 橋 市	1
総 計	342

２）調査内容

調査内容の概要は、事務所の構成、秘書の業務、事務所の業務内容、通信手段についてであり、詳細は表 - 2 に示したとおり多岐にわたるものであった。本稿では、「４．通信手段」について報告する。なお、「１．事務所の構成」「２．秘書」「３．業務内容」については、別稿において論じる²⁾。

表 - 2 調査内容の概要

1. 事務所の構成：弁護士数および弁護士以外の法律資格所有者数・事務職員の構成・事務職員の学歴
2. 秘書：秘書または秘書的業務担当者の有無・秘書の業務形態・秘書または秘書的業務担当者の構成・秘書または秘書的業務を担当者の学歴・秘書または秘書的業務担当者の業務内容
3. 業務内容：業務担当者・機器・職務知識や技能の習得方法・資格や能力・資質
4. 通信手段：外部との通信手段・電子メールの導入時期・電子メールの送受信数・電子メールの個人アドレス・電子メールアドレスの公開・電子メールの業務上の影響等

3) 調査方法

調査時期：2005年1月4日に質問紙を郵送し、同年1月31日を回収期限として設定した。ただし実際に回収が終了したのは同年2月8日であり、これら遅延分も有効回答に含めた。

調査内容および手続き：法律事務所ごとに1通を送付した。質問の回答形式は、選択式と記述式の両方が含まれている。

発送・回収数：回収した調査票59通のうち、有効回答は56通であった。よって、有効回収率は16.4%であった（表 - 3）。

表 - 3 回収状況

発送数	回収数	有効回答数	有効回収率 (%)
342	59	56	16.4

3. 調査結果の概要

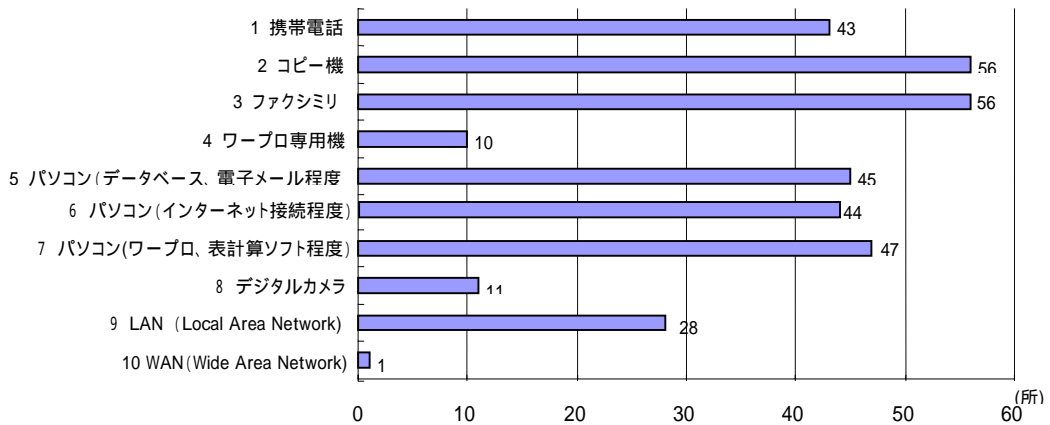
1) 機器について

事務所で日常的に使用されている機器は多いものから順にあげると、「コピー機」(56所)、「ファクシミリ」(56所)に次いで「パソコン(ワープロ、表計算ソフト程度)」(47所)、「パソコン(データベース、電子メール程度)」(45所)さらに「パソコン(インターネット接続程度)」(44所)、「携帯電話」(43所)であった(表 - 4)。

「コピー機」「ファクシミリ」は全ての事務所に設置され利用されている。「ワープロ専用機」の使用頻度は少なくなっている。

LAN、とくにWANの導入は進んでいないが、法律事務所にもIT機器の導入が着実に進行していることが明らかである。

表 - 4 日常的に使用されている機器

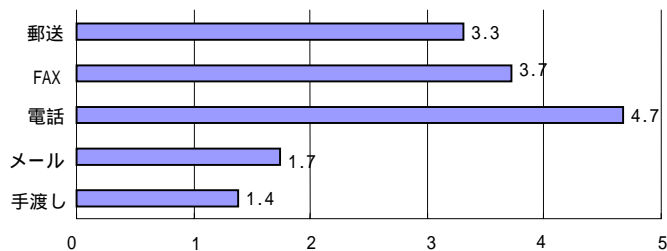


2) 電子メールについて

(1) 通信手段の頻度

事務所外部との通信手段で頻度の高いものからあげると(5段階評価)「電話」「FAX」「郵送」「電子メール」「手渡し」の順であった(表-5)。

表 - 5 通信手段

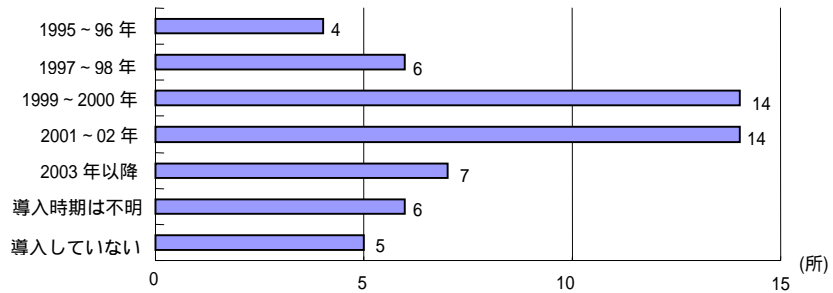


(2) 電子メールの導入時期について

電子メールの導入時期についてみると(表-6)、最も早く導入した事務所は1995～96年(4所)である。以来、1997～98年が6所、1999～2000年が14所、2001～02年が14所、2003年以降が7所であった。導入時期不明が6所であった。1999年～2002年に集中的に導入されていることが分かる。

企業における電子メールの導入時期は1995～96年に多いことから³⁾、法律事務所における導入時期は、企業より数年遅れて始まったことが明らかである。なお、「導入していない」事務所が5所あった。このことは注目すべきことである。

表 - 6 電子メールの導入時期

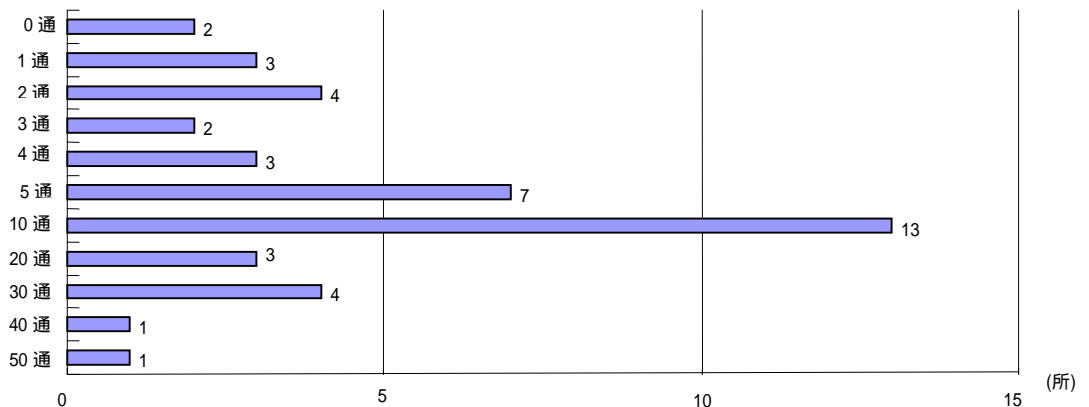


(3) 電子メールの送受信量について

1日あたりの電子メールの送受信量についてみると(表-7)、送受信量の最も多いのは50通(1所)で、最も少ないのは1通(3所)であった。10通(13所)、5通(7所)の事務所が多かった。0通が2所あり、電子メールが使用できる環境が設定されているにもかかわらず使われていない事務所があった。

また、送受信先についてみると、事務所内宛のメールはほとんど無く、外部宛でのメールが圧倒的に多かった。これは法律事務所の規模が小さいため、直接口頭によるコミュニケーションで済ませることができるためであろう。

表 - 7 1日あたりの電子メールの送受信量



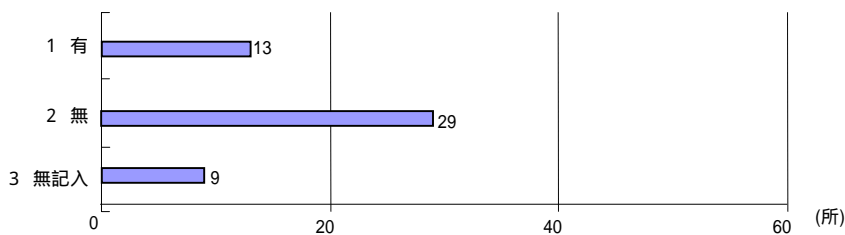
(4) 電子メールアドレスの保有について

電子メールアドレスを所員1人ひとりが保有しているか否かについては(表-8)、電子メー

ルが導入されている事務所(51所)の中で、個人電子アドレスが「ある」が13所(25.4%)、「ない」が29所(56.8%)、「未回答」が9所(17.6%)であった。

個人電子メールアドレスが「ない」事務所では、事務所全体で電子メールアドレスを共有している。

表 - 8 個人電子メールアドレスの保有



(5)電子メールアドレスの公開について

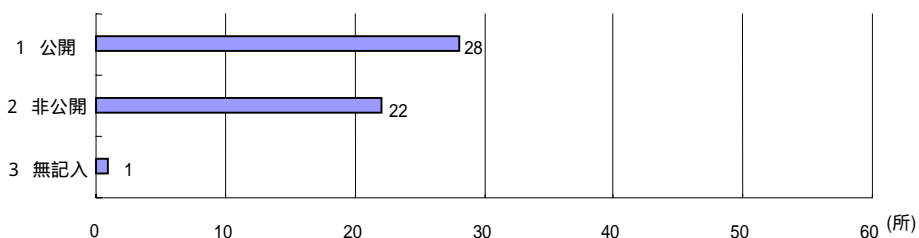
電子メールアドレスを公開しているか否かについては(表 - 9)「公開している」が28所、「公開していない」が27所、「未回答」が1所であった。公開している事務所は50.0%にすぎない。

公開していない理由については、次のような回答があった。

「関係者のみ公開」「特定の人のみ公開」「聞かれた時に答える」「顧客以外には公開していない」「細かい相談がすぐに聞けず回答困難」「一般外部からの問い合わせを避けるため」であるという。

また、「迷惑メール防止」や「悪用の恐れ」という電子メールがもつ問題からアドレスの公開を避けている事務所もあるが、「面倒くさいこと」や「大量に送信があるに対応しきれない」ことを理由としている事務所もあった。また、「使用方法が十分に理解できていない」というように操作スキルが伴わず、電子メールが設定され使用出来る環境にありながら、使用していない例もあった。

表 - 9 電子メールアドレスの公開



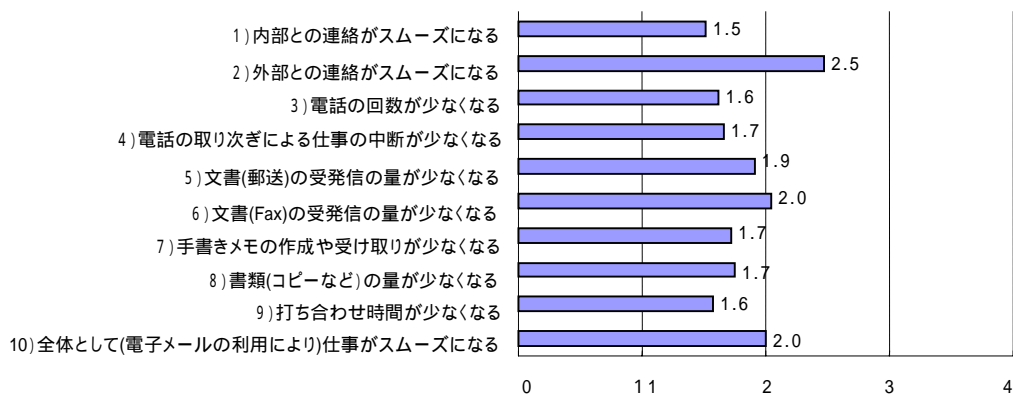
(6)電子メールの業務への影響

電子メールの業務への影響について見てみよう。複数回答、4段階評価である（表 - 10）。その結果、影響があったとするものから順にあげると、「外部との連絡がスムーズになる」「全体として（電子メールの利用により）仕事がスムーズになる」「文書（fax）の受発信の量が少なくなる」が主な内容で、わずかに平均値が高かった。一方、「内部での連絡がスムーズになる」「電話の回数が少なくなる」「打ち合わせ時間が少なくなる」などの評価は低かった。

企業においては、電子メールの導入は電話利用の減少をもたらすことが指摘されているが⁴、法律事務所においては電子メールの活用が進んでいないことから、影響が少ないのであろう。

企業において電子メールが定着し、十分活用されている状況と比較するとき、法律事務所においてはその活用が十分とはいえない状況であるといえよう。

表 - 10 電子メールの業務への影響



4. 考察

本稿は、名古屋地区の法律事務所を対象とした調査結果の中の「通信手段」に関するものである。その現状について以下のことを指摘できると思われる。

L A N、とくにW A Nの導入は進んでいないが、法律事務所にもI T機器の導入が着実に進行していることが明らかである。

通信手段は、「電話」「F A X」「郵送」「電子メール」「手渡し」の順である。

電子メールは、1999年～2002年に集中的に導入されている。なお、「導入していない」事務所がある。

1日あたりの電子メールの送受信量は、事務所によって大きな違いがある。送受信先は、事務所内宛のメールはほとんど無く、外部宛でのメールが圧倒的に多かった。法律事務所が小規模であるため、直接口頭によるコミュニケーションが行われているためであろう。

個人電子メールアドレスを所有している事務所は23.2%であった。所有していない事務所は51.8%で、事務所全体で電子メールアドレスを共有している。

電子メールアドレスを公開している事務所は50.0%であった。

また、電子メールが設定され使用出来る環境にありながら、使用していない例もあった。

電子メールの業務への影響については連絡がスムーズになり、仕事や文書（fax）の受発信の量が少なくなると評価している。

5．おわりに

以上は、法律事務所に焦点を当て、その実態を明らかにし、さらに課題や将来展望などについて探求するための基礎的作業として名古屋地区を対象として実施された調査の一部である情報機器の導入に関する結果である。

もちろん、この結果だけでは法律事務所における情報機器の導入の実態は明らかにすることは出来ないが、わずかではあるがいくつかの問題点などを読み取ることが出来たことは確かである。

法律事務所における情報機器の導入は確実に進行していることが明らかとなった。しかし、電子メールに限ってみても、電子メールの活用が十分とはいえない状況であるといえよう。複雑化、多様化する弁護活動の効率化のためには、今後、情報機器の導入およびその活用は進展することが予測される。そのことは、日弁連法務研究財団がわが国の法律事務所におけるコンピュータ・セキュリティに強い関心を示していることから窺い知ることができよう⁵⁾。

われわれは今後、この結果を基礎として全国的な規模の調査研究を実施することを計画している。その調査研究を実施することにより、さらに法律事務所における情報機器の導入と今後の課題が鮮明になるであろう。

謝辞

擧筆に当たり、ご多忙のなか本調査に快くご協力くださった青山・井口法律事務所 井口浩治先生、明和綜合法律事務所 土方周二先生はじめ、愛知県弁護士会関係者の皆様に対し、心より御礼感謝の意を表します。

【注】

- 1) 名古屋弁護士会は、2005年4月1日より愛知県弁護士会と名称変更された
- 2) 中村健壽・西川三恵子(2006) 法律事務職員に関する一考察 静岡文化芸術大学研究紀要 6。中村健壽・西川三恵子(2006) 法律事務所における秘書に関する一考察 日本・東アジア文化研究 4
- 3) 北垣日出子(2003) 電子メールの普及による秘書の情報伝達機能への影響 ビジネス実務論集21 p.15
- 4) 北垣日出子(1995) 電子メールの導入と秘書職の現状 - オフィスのネットワーク化 日本橋女学館短期大学紀要 8 p.44-45
- 5) 日弁連法務研究財団編(2003) わが国の法律事務所におけるパラリーガルの育成と有効活用 法律事務所のコンピュータ・セキュリティ 商事法務